

古河電気工業(株) 事業 IR 説明会 質疑応答録 (要旨)

日時：2026 年 6 月 4 日 (木) 13:30 - 14:15

内容：エネルギーインフラ領域

説明者：執行役員常務 エネルギーインフラ領域長 西村 英一

電力事業部門長 八木 幸弘

陪席者：HVDC 事業部門長 石垣 一郎

執行役員 古河電工メタルケーブル株式会社 代表取締役社長 徳田 繁

古河電工パワーシステムズ株式会社 代表取締役社長 浅井 昭宏

企画統括部長 新関 哲寛

代表取締役兼執行役員常務 CFO 青島 弘治

Q：HVDC 事業について、広域連系線案件に関し、国の発表以外でマーケット環境にどのような動きがあるのか。また、案件が遅延した場合、新工場稼働とのタイミングずれリスクをどう考えるか。

A：新工場については、サプライチェーン、材料、人材、設備投資のいずれも計画どおり進捗している。物価高や為替影響はネガティブ要因であるため、投資タイミングや仕様の見直しを行い、キャッシュフローへの影響を抑えながら進めている。

広域連系線計画は、計画策定に若干の遅れはあるものの、東日本の日本海側（東地域）ルートについては当初計画どおり進めることが公表されている。万一遅延した場合に備え、ASEAN を中心とした海外案件も並行して検討しており、プロジェクト実現性、地政学リスク、ファイナンス状況などを見極めながら、2030 年の工場操業開始に向けて準備を進めている。

Q：海外市場について、国内中心の戦略なのか、それとも補完的に海外案件も積極展開する方針なのか。

A：HVDC については、カーボンニュートラルが世界的な取り組みであり、海外にも大規模案件が多数存在する。当社は、過去のビスカス時代から中東、オセアニア、ASEAN など多くの海外案件に取り組んできた実績がある。

品質や信頼性について高い評価を受けており、これらを活かして海外案件にも取り組んでいく。国内基幹インフラをしっかりと担うことは当然だが、海外展開を縮小する考えではない。

Q：2028 年度計画では売上高 1,400 億円、営業利益 100 億円となっているが、国内電力ケーブル需要拡大を踏まえると伸びが限定的に見える。その背景は何か。

A：将来投資を見込んだ固定費の増加がある。また、洋上風力の一般海域案件は、その先のフェーズで本格化する想定であり、2028 年度までは後半フェーズに向けて力を蓄える期間と位置づけている。国内基幹系整備や民間案件需要は立ち上がってくるものの、それらを踏まえた上での計画数値である。

Q：HVDC への 1,000 億円投資によって期待される売上・利益イメージはどのようなものか。

A：東地域ルート 2GW 案件を前提とした検討は進めているが、仕様を含めて現在は精査段階にある。また、実際の工事・運転開始は 2030 年以降となるため、ビジョン 2030 期間中には広域連系案件の

寄与は含まれていない。案件規模としては、800km 級・500kV クラスの直流海底ケーブルであり、従来の国内基幹系案件を大きく上回る規模になると認識している。

Q：2030 年度イメージについて、HVDC 案件の寄与が限定的な中で、2028 年度から 2030 年度にかけて売上・利益が伸びる背景は何か。

A：電力事業では、洋上風力の一般海域プロジェクトがこの時期以降に具体的な納入・工事フェーズへ入る見込みである。また、FEMC、FEPS においても、アルミケーブル、プラグインコネクタ、新製品など、データセンタ向け製品の売上拡大を見込んでいる。

Q：プラグインコネクタ等のデータセンタ関連製品について、2024 年時点からどの程度伸長しているのか。また、今後の見通しはどうか。

A：2024 年との比較では、現在はほぼ倍増している。2028 年度までは緩やかな成長を想定しているが、2030 年に向けては 2025 年実績比で 2 倍弱を見込んでいる。

Q：ROIC について、HVDC 投資進展に伴う投下資本増加と収益積み上げりのバランスをどのように見ればよいか。

A：HVDC 投資の進展に伴い、投下資本が増加するため、一時的に資本効率は低下する見込みである。一方で、既存事業および今後拡大する事業については、大幅な資本効率改善を見込んでいる。

Q：海外案件獲得について、2030 年の工場立ち上げ前から営業活動・案件獲得活動を進める考えか。

A：地域間連系線は非常に大規模な案件であり、営業活動の開始から受注、仕様決定、契約、製造まで数年を要する。そのため、ターゲット地域・案件の選定、体制構築などは既に進めている。また、必要な技術開発やサプライチェーン強化にも着手している。加えて、FEPS のルーズスペーサなど架空送電部品についても、北米市場などで送電網強化需要があるため、海外展開を進めていく。

以 上